

地方創生につながるSDGsの推進

～地域再生可能エネルギーの活用～

一般社団法人イクレイ日本 理事長

(イクレイー持続可能性をめざす自治体協議会)

浜中裕徳

2017年10月4日・柏市

第7回「環境未来都市」構想推進国際フォーラム

グローバルな持続可能性を目指す取組： 高まる自治体への期待

持続可能な開発目標に関する ハイレベル政治フォーラム

- グローバル・レベルでSDGsの達成に向けた進捗状況のフォローアップと審査
- 2018年：持続可能でレジリエントな社会を目指した変革



世界気候行動のための マラケシュパートナーシップ

- ビジネス、自治体、NGOなどの非国家主体とのパートナーシップを強化し、気候変動に対する行動を促すための取組





© 2015 ICLEI e.v.

7,100+ CITIES
REPRESENTING
600 MILLION PEOPLE
8% OF TOTAL GLOBAL POPULATION
THE WORLD'S LARGEST COALITION OF CITIES FIGHTING CLIMATE CHANGE

GLOBAL COVENANT of MAYORS for CLIMATE & ENERGY

COMPACT of MAYORS

Global 100% RE Cities and Regions Network

Cities, towns and regions with:

- a 100% RE target in at least one sector or commitment to explore the 100% RE pathway
- interest in international cooperation



Community of practice for knowledge exchange and policy dialogue

- inclusive, global
- access is free of charge

Join us! Engage in the

Global 100% RE Cities and Regions Network

100re.network@iclei.org

www.iclei.org/lowcarboncity/100RE

More on the Global 100% RE Campaign at go100re.net

地域再生可能エネルギーの視点から

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

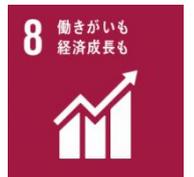
世界を変えるための17の目標



SDGsの推進における

地域再生可能エネルギー

- エネルギーは、
地域の持続可能性における**本質的な課題**
- 地域再生可能エネルギーの推進
 - エネルギー代金の**域内循環**
 - **地域経済の活性化・雇用創出**
 - **市民・地域事業者の関与**
 - 地域の課題解決につながる、**統合的なアプローチ**
(高齢化、レジリエンス、エネルギー安全保障など)



地域再生可能エネルギー国際会議2017



低炭素社会に向けた
エネルギー自立地域の創出とネットワーク

2017年9月7日-8日 長野市



環境省

Ministry of the Environment



長野県

Nagano Prefecture



再生可能エネルギー100%地域を目指す 自治体首長による 長野宣言



2017年9月8日

- 「首長サミット」に集う日本の自治体の首長は、再生可能エネルギー100%地域を目指して、**新たな取組と連携の行動開始**を宣言します。
- 再生可能エネルギーを活用して、**直面する課題を乗り越え、住民の暮らしを守り、地域経済を活発**にします。

取組事例：飯田市（長野県）

市民参加・地域企業との連携

地域環境権条例

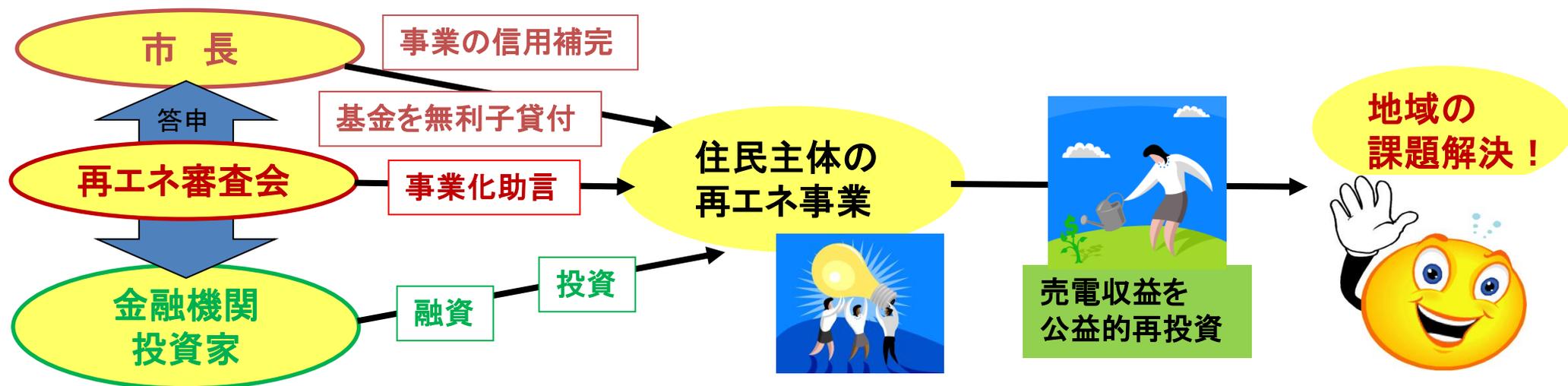
～飯田市再生可能エネルギーの導入による持続可能な地域づくりに関する条例～

地域環境権

全国初

再エネ資源は市民の総有財産。そこから生まれるエネルギーは、市民が優先的に活用でき、自ら地域づくりをしていく権利がある。

住民が再エネ事業を通じて行う地域づくり事業を「地域環境権条例」によって支援
⇒市民主体の再エネ事業を創出し、持続可能な地域づくりを目指すエネルギー自治を推進



地域環境権条例の支援によって、9件の地域住民主体の再生可能エネルギー事業を創出

取組事例：

みやま市（奈良県） ・ 生駒市（福岡県）

地域の課題解決

高齢化、健康・福祉



生活支援サービスについて

◎特に、高齢者の皆さんに対する生活支援のサービスを充実いたします

健康 サービス

介護予防体操への参加
・お気診診断 など

なんでも サポートすっ隊

お話相手、水道・家電修理依頼、
リフォーム相談など

見守り

電力の使い方や安心
やさしく見守り



清掃



電球交換



犬の散歩



※食べる、住む、遊ぶ、学ぶ
医療・介護、趣味・・・
みやま市での暮らしに
欠かせないサービスや情報を
順次拡充を予定しています

出典：みやま市報道発表資料（2016年2月16日）

17 パートナシップで
目標を達成しよう



- 自治体による地球温暖化対策推進（省エネ・再エネ）
- 再生可能エネルギー地産地消の流れ（地域経済）
- 福祉サービスとのカップリング
- コベネフィット／マルチベネフィット



奈良県北西部に位置する人口約12万人、面積約53km²の住宅都市

特徴

1. 大都市近郊の住宅都市
2. 自然豊かで歴史のある街
3. 高い市民力



課題

1. 少子高齢化

高度成長時代の人口増加率が全国屈指
= 高齢化のスピードは全国トップ5%
⇒ 人口増加により安定していた財政構造に揺らぎ

2. 産業構造の弱さ

住民税・固定資産税で税収の85%
⇒ 産業活性化の取組みが不十分

3. 市民力の活用

行政のみで全てのニーズに対応するのは不可能
⇒ 市民、コミュニティの力を活用する場作りが急務

全国の住宅都市共通の課題

環境モデル都市として「環境・エネルギー」を
切り口に課題解決に取り組む！

H29年7月いこま市民パワー株式会社を設立！

○事業内容

市域の再生可能エネルギーを最優先で調達し、公共施設、民間事業者、一般家庭に供給する電力小売り事業

○“いこま市民パワー”が目指すもの

～まちの魅力向上・課題解決に、エネルギーを切り口に取組む～

経済面 収益は、株主に配当せず、市民サービスやまちの活性化のために活用します。

環境面 新たな再生可能エネルギー電源の獲得、エネルギーの地産地消を進めます。

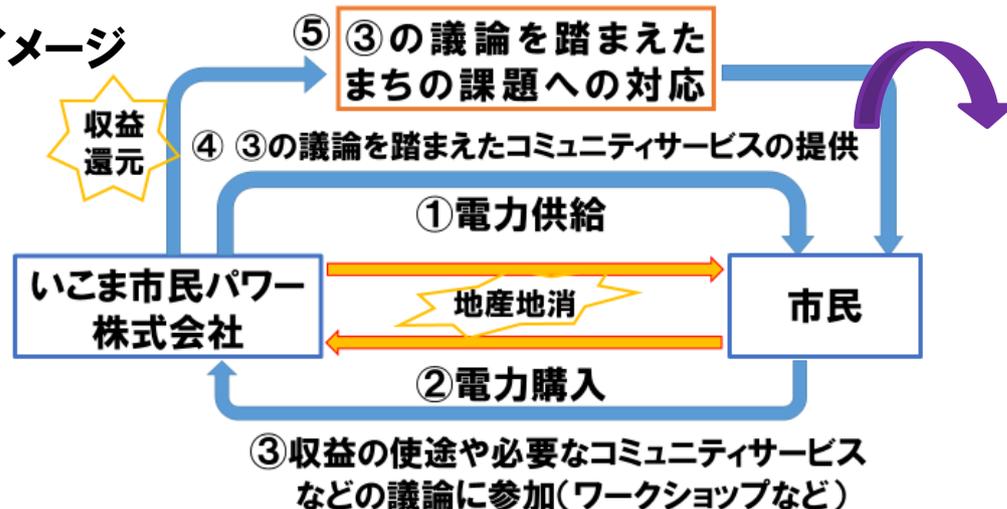
社会面 市民の皆さんと一緒に考え、創っていく「市民による市民のための電力会社」を目指します。

⇒全国初の市民団体が出資する地域新電力会社

⇒収益の使途を市民によるワークショップで議論

**市民参加や協創を徹底した
初めての地域新電力**

※事業イメージ



コミュニティサービス例

ICTサービス

スマホ等を活用した
ICTサービス提供



高齢者見守り

教育関連

スポーツ講習、防災クッキング
環境出前講座



取組事例：東松島市（宮城県）

地域の課題解決

エネルギー安全保障、レジリエンス



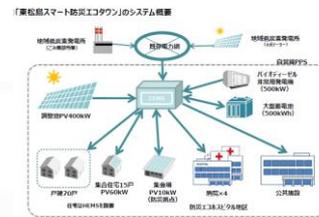
レジリエンス都市実現に向けたとりくみ



2011～2015
市内中核避難所に整備した
PVと蓄電池(GND)



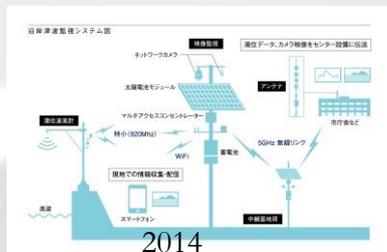
2014～2016
住宅と医療機関に電気を供給する
スマート防災エコタウン



2013.3
スマートポール設置(10基)
エネルギービジョン策定



2014
民間投資によるメガソーラと同
時整備したカーポートソーラ



2014
独立電源・特小無線回線による沿
岸監視カメラシステム



2016.5.15
G7富山環境大臣会合
都市パラレルセッション



2014.12
「環境未来都市」構想推
進
国際フォーラム開催



2012.10
(一社)東松島みらいとし機構設立
愛称:HOPE



2011.3.11
東日本大震災発
生



2011.12
復興まちづくり計画策定



2011.12
環境未来都市採択
(全国11団体)



2014
プラチナシティ認証授与
(プラチナ構想ネットワーク)

地方創生に向けた今後の取組みの方向

課題

- 市民主体・市民参加
- 企業との連携
- 市民・企業の活力を引き出すための環境整備

方向性

- 自治体同士の連携・協力のためのネットワーク
- 国の支援



©ICLEI e.V. 2015

100%再生可能エネルギーを目指す 都市・地域ネットワーク



- 100%再生可能エネルギーへの転換を牽引する先進的な都市・地域のネットワーク。2015年に発足。
- 『100%再生可能エネルギー世界キャンペーン（Global 100% Renewable Energy Campaign）』に貢献するイクレイの取組。
- 本ネットワークを通じて、地域の100%再生エネルギーを野心的に進める自治体の取組を国際的に発信し、志を同じくする都市や専門家との情報交換・連携を推進することによって、参加自治体による再生可能エネルギー政策を支援。

ご清聴ありがとうございました。

一般社団法人イクレイ日本

東京都港区西新橋1-14-2 新橋SYビル4F

TEL: 03-6205-8415

Email: iclei-japan@iclei.org

URL: www.iclei.org/japan